

(6) 新潟市内企業の年間休日の状況

① 産業別、規模別平均年間休日日数

区 分	回 答 事業所数	年 間 休日数
令和元年調査	955	112.2
令和2年調査	938	111.4 111.7
鉱業、採石業、砂利採取業	3	123.7
建設業	110	108.2 110.4
製造業	183	109.3
電気・ガス・熱供給・水道業	9	121.0
情報通信業	11	119.2
運輸業、郵便業	52	107.7
卸売業、小売業	195	109.2
金融業、保険業	35	126.0
不動産業、物品賃貸業	8	117.1
学術研究、専門・技術サービス業	20	118.2
宿泊業、飲食サービス業	29	102.3
生活関連サービス業、娯楽業	26	106.6
教育、学習支援業	28	117.0
医療・福祉	165	114.2
複合サービス事業	17	126.0
サービス業	47	111.7
中小企業	724	109.6
大企業	214	118.7

- (注) 1 平成24年度より、調査対象産業「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」を追加。
 2 平成28年度より「連続休暇（3日以上）の状況」から「特別休日の状況」に変更。
 3 平成30年度より「特別休日の状況」から「年間休日のうち特別休日数」に変更。
 4 令和元年度より年間休日数のみを集計。

② 週休制の採用状況（採用形態別割合）

区 分	回 答 事業所数	週休1日または 週休1日半制	月1～3回 週休2日制	完全 週休2日制	完全週休2日制より 休日数が多い制度	その他
令和元年調査	955	3.9%	36.3%	37.5%	9.9%	12.4%
令和2年調査	938	3.4%	26.7%	29.4%	9.6%	30.9%
鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	-	100.0%	-	-
建設業	110	0.9%	43.6%	26.4%	5.5%	23.6%
製造業	183	1.1%	27.9%	19.1%	4.4%	47.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	9	-	-	55.6%	22.2%	22.2%
情報通信業	11	-	18.2%	63.6%	9.1%	9.1%
運輸業、郵便業	52	7.7%	23.1%	9.6%	7.7%	51.9%
卸売業、小売業	195	4.1%	30.8%	26.2%	13.3%	25.6%
金融業、保険業	35	-	5.7%	91.4%	2.9%	-
不動産業、物品賃貸業	8	-	25.0%	62.5%	-	12.5%
学術研究、専門・技術サービス業	20	-	15.0%	65.0%	10.0%	10.0%
宿泊業、飲食サービス業	29	10.3%	34.5%	10.3%	3.4%	41.4%
生活関連サービス業、娯楽業	26	3.8%	26.9%	11.5%	19.2%	38.5%
教育、学習支援業	28	7.1%	25.0%	28.6%	7.1%	32.1%
医療・福祉	165	3.0%	15.8%	32.1%	17.0%	32.1%
複合サービス事業	17	-	35.3%	58.8%	-	5.9%
サービス業	47	12.8%	29.8%	29.8%	8.5%	19.1%
中小企業	724	4.4%	28.0%	25.0%	8.0%	34.5%
大企業	214	-	22.0%	44.4%	15.0%	18.7%

- (注) 1 平成24年度より、調査対象産業「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」を追加。
 2 「その他」とは、週休1日制、週休1日半制など、何らかの形で週休2日制でないものをいう。
 3 「-」は該当なし。
 4 平成29年度までは週休制の採用の有無に関わらず、週休制の各形態で最も近いものについて集計。
 5 平成30年度は、週休制の採用がある事業所のうち、週休制の各形態で最も近いものについて集計。
 6 令和元年度より、週休制の採用の有無に関わらず、週休制の各形態で最も近いものについて集計。
 資料出所：(5)6新潟市経済部雇用政策課「令和2年度新潟市賃金労働時間等実態調査」